

# 令和5年度 横浜市総合教育会議 次第

日時 令和5年11月16日（木）15時30分～16時30分

場所 市庁舎31階 レセプションルーム

## 1 開 会

## 2 市 長 挨 拶

## 3 協 議

事項①：グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

事項②：多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

## 4 報 告（資料配付）

いじめ重大事態に関する再発防止策の取組状況

## 5 閉 会

### 【配付資料】

資料1 令和5年度 横浜市総合教育会議（スライド資料）

資料2 いじめ重大事態に関する再発防止策の取組状況

# 令和5年度 横浜市総合教育会議

令和5年11月16日

## 協議事項

1

### グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

- ・グローバル社会における日本の現状 ..... 4
- ・横浜市が目指すグローバルな教育 ..... 5
- ・個別施策：①英語教育、②国際理解教育、③ESD推進・自分づくり教育 ..... 7～9

2

### 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

- ・多様な教育的ニーズの現状 ..... 12
- ・個別施策：①不登校支援・校内ハートフル事業、②特別支援教育、③日本語指導 ..... 14～16

事例紹介：市ヶ尾中学校、笹下中学校の取り組み ..... 19

# 1 グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

- ・ グローバル社会における日本の現状
- ・ 横浜市が目指すグローバルな教育

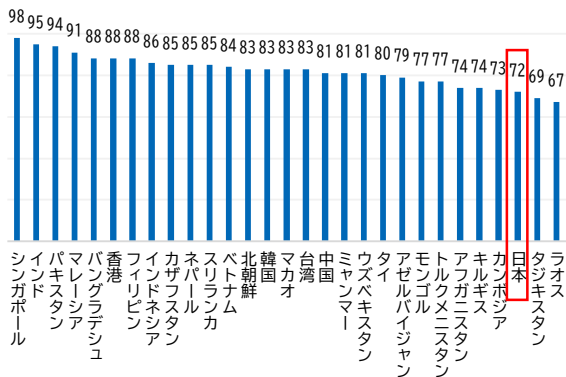
# グローバル社会における日本の現状



## 英語能力 (TOEFL iBTのスコア※)

諸外国と比較して英語力が低い

TOEFL iBTの合計スコア平均 (アジア)



【出典】文部科学省「英語教育・日本人の対外発信力の改善に向けて (アクションプラン)」(2022年8月8日)

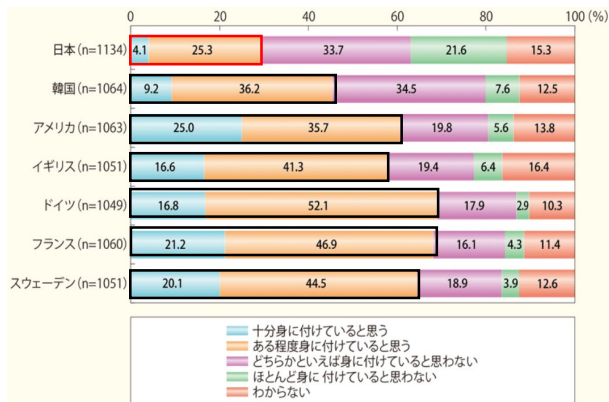
※各国における受検者数や受検者層が異なるため、スコア差が各国の英語力差をそのまま表しているわけではないことに留意が必要



## 異文化理解力・対応力

異文化理解力・対応力が身に付いていると考える若者が少ない

国際社会の一員としての役割を果たしていくために必要な「異文化理解力・対応力」について、日本の若者にアンケート※した結果



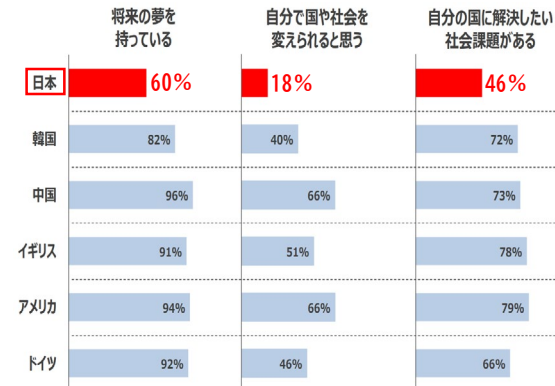
【出典】内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(2018年6月)

※設問:「国際社会の一員としての役割を果たしていくために必要な「異文化理解力・対応力」(たとえば、自国と他国の文化・歴史・社会を理解し、互いの生活・習慣・価値観などを尊重して、異なる文化の人々とともに生きていくことができる態度や能力)を、自国の国民はどの程度身に付けていると思いますか。」



## 社会への当事者意識

社会への関心が低い



【出典】経済産業省「未来人材ビジョン」(2022年5月)  
{日本財団「18歳意識調査 第20回(国や社会に対する意識)」(2019年)を基に経済産業省が作成}

# 横浜市が目指すグローバルな教育

- ▶ グローバル社会で活躍し、地球規模の課題の解決に向けて、あらゆる人々の多様性を尊重し、協働・共生できる人材をはぐくみます。そのために、横浜市の英語教育を一層推進することにより、コミュニケーション能力の育成を図るとともに、国際理解教育を推進し、世界で活躍するための能力や態度の育成を図ります。
- ▶ 持続可能な社会の創り手を育成するために、地域・企業・NPOなどと連携・協働して、教育を通してより良い社会や新たな価値を創造することを目指します。

## 第4期横浜市教育振興基本計画（2022年～2025年）

柱2 ともに未来をつくる力の育成

施策1：英語教育の充実及び国際理解教育の推進

施策2：持続可能な社会の創り手育成の推進



### ①英語教育

- ・横浜ラウンド制を活用した 授業改善
- ・Yokohama English Quest、はまっこ留学等

### ②国際理解教育

- ・国際理解教室
- ・よこはま子ども国際平和プログラム

### ③ESD推進・自分づくり教育

- ・ESD推進校による実践研究
- ・企業等と連携、協働したはまっ子未来カンパニープロジェクトの推進

## 【個別施策】

- ① 英語教育
- ② 国際理解教育
- ③ ESD推進・自分づくり教育

# 1-① 英語教育 ～実践的な英語力向上に向けた取り組み～

- 小学校から高校までの12年間を見通した「横浜市小中高等学校英語教育推進プログラム（平成30年策定）」に基づき、「英語を活用しながら、あらゆる人々の多様性を尊重し、協働、共生できる人」を育てています。
- 「横浜ラウンド制」を活用した授業改善や小学校英語専科教員の配置等の各取組により、令和5年度全国学力・学習状況調査において中学校の英語の平均正答率が全国平均を上回る結果となっています。

## 1. 横浜ラウンド制を活用した授業改善による学力向上

### 「横浜ラウンド制」

教科書を切り口を変えて5回繰り返し活用する5ラウンドシステムを基に、各校の実態にあわせてラウンドの回数設定や授業デザインの工夫・改善を行うことで、「聞く・話す・読む・書く」の4技能をバランスよく身に付ける横浜で開発された学習方法



## 2. 国際都市・横浜を生かしたグローバルな活動の推進

- ・にぎわいスポーツ文化局と連携した「2023ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」等における、おもてなしボランティア活動（中学校・高校）
- ・イングリッシュ・スピーカーと横浜の魅力を発信する「Yokohama English Quest」、市内でホームステイを体験する「はまっこ留学」、実践的に英語を学ぶ「English Festival（中学校）」や「英語村（小学校）」の実施

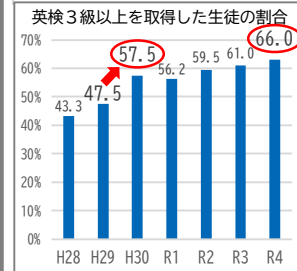


## 3. 教員の指導力向上

- ・教員の指導力向上のための「横浜市英語教材デジタルプラットフォーム」の整備
- ・小学校における英語専科教員の拡充 24人（R3）→ 32人（R5）
- ・小学校教科分担制実施校のうち、英語担当教員配置校数 73校/123校（R3）→ 118校/188校（R4）

英語の各領域における平均正答率		
	横浜市	全国
全体	52	46
聞くこと	64	58.4
読むこと	57.9	51.2
話すこと	16	12.8
書くこと	31.8	23.4

出典：全国学力・学習状況調査（R5 中学校）



← 全国平均正答率と比較すると、中学校の英語の調査結果が、全体及び領域別共に全国平均を上回っている。

- 平成22年度の小学校1年生が中学校3年生になった平成30年度に英検の合格率が約10%上昇※
- 3級以上を取得している中学校3年生の割合66%（令和4年）

※平成22年から小学校1年生の外国語活動をスタート

### 【課題・今後の方向性】

- 国際都市・横浜を生かした、実際に英語を活用する機会を創出していく。
- AETの配置と市費による中学校3年生・高校3年生の英検全員実施を維持していく。
- 最先端の英語教育（生成AIの活用やイメージング教育等）の調査研究。



# 1 - ② 国際性をはぐくむための国際理解教育

- 国際理解教室や国際交流の実施を通して、英語を使う意欲を高めるとともに、国際性を養い、多様性を尊重し、協働、共生でできる人の育成を図ります。
- よこはま子ども国際平和プログラムにおける取組みを通じて、国際平和への意識を高め“国際社会で自分たちのできることを実践しよう”とする態度をはぐくみます。

## 1. 国際理解教室・SEPro Global

- ・ 全小学校に外国人講師（40か国・地域、106名）を派遣（令和5年4月時点）
- ・ 英語を使用して自国の生活・文化等を紹介
- ・ 体験的・対話的な授業
- ・ 中学校ではSEPro Globalとして中学生の発達段階や既習事項を踏まえた、より実践的な英語を使ったプログラムを実施



## 2. よこはま子ども国際平和プログラム

- ・ よこはま子ども国際平和スピーチコンテストの実施
- ・ よこはま子どもピースメッセンジャーの国際連合本部等への派遣
- ・ 子ども実行委員の「ユニセフ募金」への取組や横浜市の児童生徒への呼びかけなど



ピースメッセンジャーNY国連本部等派遣（令和5年10月15日～22日）

①国際連合本部・ユニセフ本部へ訪問、②国連国際学校への体験入学

## 3. 国際交流

- ・ アフリカの一国を交流国と定めて交流を行うことにより、アフリカ各国への理解を深める交流事業（大使館関係者等による学校訪問）
- ・ アフリカ開発会議（TICAD9）の2025年横浜開催に向けて学校とアフリカ各国の交流をさらに推進中
- ・ 米国サンディエゴ市ミッションベイ・ハイスクールの金沢高校訪問



みなとみらい本町小学校/タンザニア  
タンザニアの絵などの贈呈式・講演会

### ○国際理解教室実施校

- ・ 平成11年度から小学校全校で実施
- ・ 平成28年度から希望する特別支援学校全校で実施
- ・ 令和3年度から中学校で開始し、令和5年度は20校で実施

### ○よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト参加児童生徒数

- ・ 令和3年度：39,696名
- ・ 令和4年度：41,620名
- ・ 令和5年度：39,812名

### 【課題・今後の方向性】

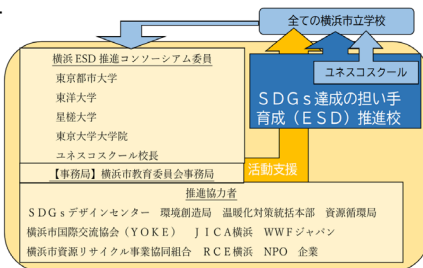
- 外国人講師の資質・能力の育成に資する研修を充実していく。
- ピースメッセンジャーの国連本部への派遣は、一部の子どもへの育成にとどまらないよう、派遣後の全校への成果の還元方法に工夫が必要。

# 1 - ③ 持続可能な社会の創り手育成 ESD推進・自分づくり教育

- 持続可能な社会の創り手を育成するために、地域・企業・NPOなどと連携・協働して、よりよい社会や新たな価値を創造することに取り組んでいます。
- よりよい社会づくりの視点である「SDGs達成の担い手育成（ESD）」と幸福な人生の創り手の視点である横浜のキャリア教育「自分づくり教育」の一体的な推進を目指しています。

## 1. ESD推進 (Education for Sustainable Development)

- ・平成28年度から大学・企業・NPO等と連携した「横浜市ESD推進コンソーシアム」を形成
- ・モデルとなるESD推進校（ユネスコスクール6校含む）と共にカリキュラム開発や研修会、報告会を実施し、市全体でSDGs達成の担い手を育成



【ESD推進校】27校

【取組事例】ユニクロ、GUと連携した「服のチカラプロジェクト」（難民キャンプへの寄贈活動等）

## 2. 「自分づくり教育」の推進

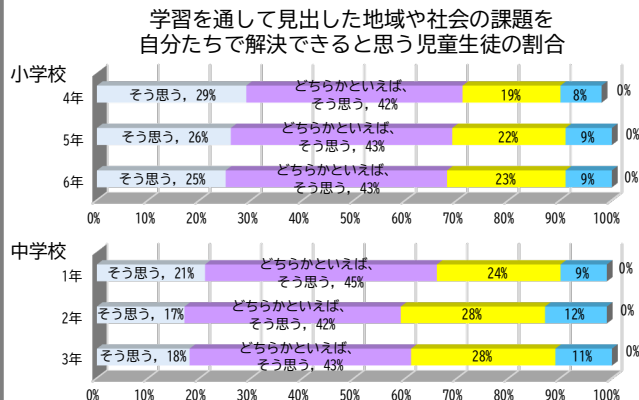
- ・子どもたち一人ひとりが自分に自信をもち、社会や集団の中での自分の役割を意識し、夢や希望、目標をもてる子どもの育成を目指す教育
- ・平成28年度から企業・地域等と連携した「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を実施し、地域や社会の課題解決を通して社会参画や地域貢献に対する意識を高めている。さらに、政策局や市民局とも連携し、活動の成果を広く発表したり、横浜の未来について他の学校の児童生徒と語り合ったりする機会を設けている。

【取組事例】未利用魚を活用したオリジナルカレー制作、リサイクルを意識したTシャツの制作等

はまっ子未来カンパニープロジェクト参加校推移



	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
参加校数	27	27	33	39	36	50	70	73
取組数	29	34	50	62	49	89	126	171



- ・「そう思う」と答えた児童生徒は、令和4年度小学校4～6年生が69.3%、中学校1～3年生が62.1%
- ・令和7年度までに、それぞれ72%、65%を目指す

### 【課題・今後の方向性】

- 「はまっ子未来カンパニープロジェクト」の参加校数を拡大していく。
- 学校全体でESDを進めていく意識の浸透。
- 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた地域、企業等との連携・協働のさらなる推進。

# 【参考：第4期横浜市教育振興基本計画で掲げている目標（抜粋）】

## ① 英語教育

## ② 国際理解

## ③ ESD推進・自分づくり教育

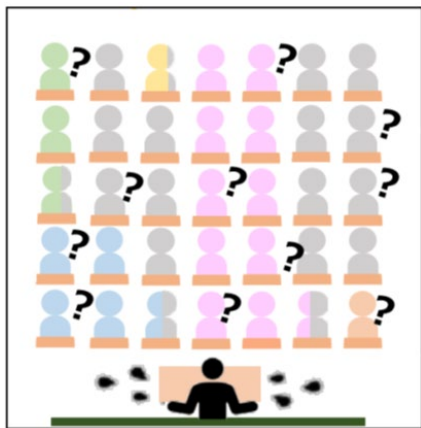
主な事業目標	実績値（令和4年度）	目標値（令和7年度）
英語で進んでコミュニケーションを図りたいと思う児童生徒の割合	小6 76.7% 中3 75.4%	小6 80% 中3 70%
中学校卒業段階で英検3級相当以上の取得割合	66%	60%
小学校英語専科教員の配置校数	34校/年	60校/年
中学校のスーパーイングリッシュプログラムの実施校数	110校/年	中全校
横浜市英語教材デジタルプラットフォームの利用校数	検討・準備を実施	小・中全校
英語活用としてガイドボランティアなどに参加した校数	検討・準備を実施	20校（累計）
海外姉妹校等との交流回数（市立高校）	11回/年	24回/年
小学校高学年における教科分担制を伴うチーム学年経営の推進校数	188校	全校
国際理解教室の実施校数	小 全校 特支 希望校全校	小 全校 特支 希望校全校
よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト参加児童生徒数	41,620人/年	48,000人/年
学習を通して見いだした地域や社会の課題を自分たちで解決できると思う児童生徒の割合	小4～6 平均 69.3% 中1～3 平均 62.1%	小4～6 平均 72% 中1～3 平均 65%
学校全体でSDGs達成の担い手育成（ESD）を目指した教育活動をしている学校の割合	小：65.7% 中：83.1%	100%
「はまっ子未来カンパニープロジェクト」に取り組んだ学校数	124校（累計）	166校（累計）
「自分づくり（キャリア）教育」実践推進校	12校（延べ）	44校（延べ）

# 多様な教育的ニーズの現状

# 多様な教育的ニーズの現状

- 学校教育の現場には個別の教育的ニーズのある児童生徒が数多くいます。自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要です。
- 小・中学校の一般学級に在籍する児童生徒が利用する特別支援教室や通級による指導、個別支援学級、そして特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」をより充実していくことが必要です。

## 教室の中にある多様性 小学校35人学級の場合



発達障害の可能性のある子ども  
2.7人 (7.7%)

不登校  
0.4人(1.0%)

不登校傾向  
4.1人(11.8%)

日本語を家であまり話さない子ども  
1.0人 (2.9%)

子供たちの特性や関心・意欲は様々

話すこと・聞くこと  
書くこと・読むこと  
が得意な子供

文字情報・  
音映像などの情報の扱  
いが得意な子供

音やダンスで  
表現することが  
得意な子供

特定の分野に極めて  
高い集中力を  
示す子供

興味や関心が  
拡散しやすい子供

特定の分野などに  
関心・意欲や知的的好奇  
心が旺盛な子供

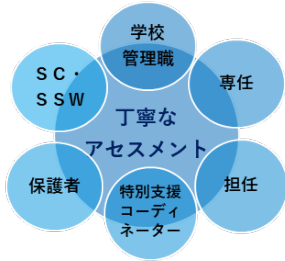
### 【個別施策】

- ① 不登校支援・校内ハートフル事業
- ② 特別支援教育
- ③ 日本語指導

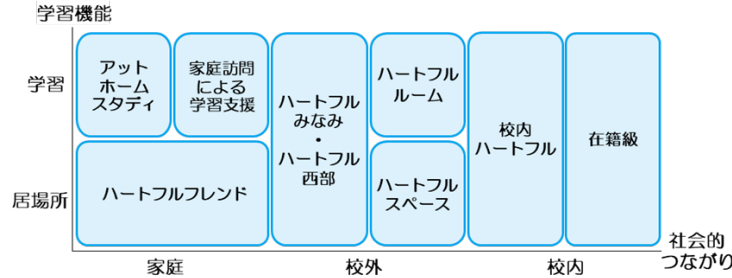
# 2-① 不登校支援・校内ハートフル事業の推進

- 学校では、不登校児童生徒一人ひとりの状態について、「チーム学校」で丁寧にアセスメントを行います。
- 児童生徒の特性や状態に応じ、横浜教育支援センターの事業も活用しながら、安心できる居場所と個別最適な学びの提供を実現できるよう支援します。

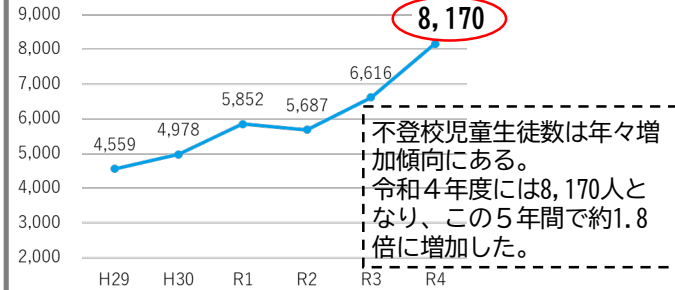
## 「チーム学校」



## 不登校児童生徒の状況に応じた支援イメージ



## 横浜市の不登校児童生徒数（人）



## 校内ハートフル事業の取組

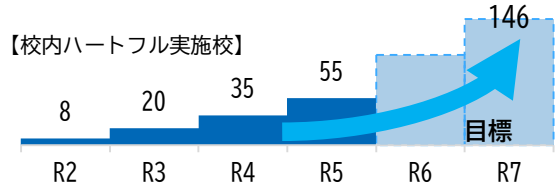
- 実施校(中学校)に支援員を常駐(週5日)配置、特別支援教室等を「安心できる居場所」に  
→実施校アンケートでは、ほぼ全ての学校が「生徒の安心できる居場所として機能している」「生徒の登校日数・在校時間が増加した」と回答
- 教科担任が交代(輪番)で指導するほか、オンラインでの授業参加やオンライン学習教材での学習も可能  
→自分に合った学びによる学習意欲の向上、教職員とのコミュニケーションが増加し、学校全体で支援する「チーム学校」体制が強化



## 【課題・今後の方向性】

- 校内ハートフルの重要性が高まっており、実施校を毎年拡大し、R7までの全中学校実施を目指す。
- 「横浜どこでもスタディ※」の活用や安心できる環境づくり等、好事例の共有を進め学校を支援する。

## 【校内ハートフル実施校】



※横浜どこでもスタディ  
様々な事情で登校できない児童生徒が自宅などでオンライン授業に参加できるように、学び方を学校と相談して選べる取組



## 2-② 特別支援教育の推進

特別支援教育について、次の3つの観点をもって適切な指導及び必要な支援に取り組んでいきます。

- ① 障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立つ
- ② 幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握する
- ③ その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する

### 連続性のある「多様な学びの場」

#### 小・中・義務教育学校

**一般学級**：特別支援教育の視点を踏まえた授業づくり・授業実践の場

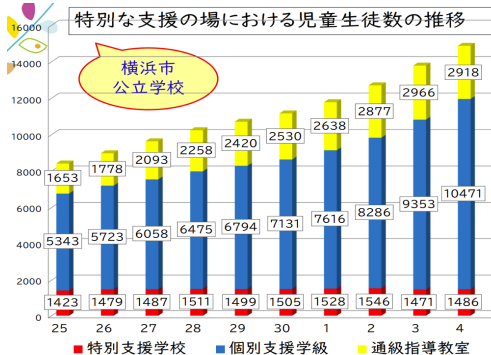
**特別支援教室**：集団で学習に参加することが難しい児童生徒が、一時的に在籍学級を離れて学習する場  
※全校で実施

**通級による指導**：自閉症・情緒障害、難聴、言語障害、弱視などの障害がある児童生徒が特別な指導を受ける場  
※小16校、中4校、特支2校で実施

**個別支援学級**：一人ひとりの児童生徒の障害の状態に合わせた学習をするための少人数の学級。(知的障害、自閉症・情緒障害)  
※全校で実施

**特別支援学校**：自立した生活ができるよう、個々の障害の状態や特性に応じて学習。(知的障害、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、病弱)  
※13校で実施

学びの場の変更



- ・特別な支援を必要とする児童生徒は年々増えている。
- ・令和4年度14,875人と過去10年で約1.7倍に増加。
- ・障害等による支援ニーズの高まりにより、小中学校においても、児童生徒のサポート体制の充実が必要。

特別支援学校では、児童生徒の障害等が重度化・重複化・多様化しており、教員の専門性の向上や医療・福祉等との連携が不可欠。

#### 【課題・今後の方向性】

- 小中学校では、特別支援教室実践推進校の拡充や、児童生徒の介助、見守りを行う特別支援教育支援員（有償ボランティア）の担い手確保、教員の専門性の向上等による支援体制を強化していく。
- 特別支援学校では、教員の専門性をさらに高め、個々の教育的ニーズに応じた指導や支援、センター的機能の発揮による近隣小中学校との連携を強化していく。



## 2-③ 日本語指導が必要な児童生徒への支援

- 日本語初期指導が必要な児童生徒に対して、学校での生活や学習に適應できるよう、日常会話や、ひらがな・カタカナといった文字指導などを行っています。
- 今後も日本語指導が必要な児童生徒の増加が見込まれるため、引き続き日本語支援拠点施設による支援体制の充実や国際教室における日本語指導、教科指導の充実が必要です。

### 国際教室

- ・ 日本語指導が必要な児童生徒への指導を担当する教員を配置しています。
- ・ 国際教室を設置し、日本語指導、教科指導、生活適應指導等を行います。

	R1	R2	R3	R4	R5
国際教室担当教員 配置校数	142	167	186	194	214
内数) 小学校	112	131	147	153	169
中学校	30	36	39	41	45

### 日本語教室

日本語の初期指導が必要な児童生徒に対して、日本語指導資格をもった講師が指導を行います。  
(中学生は市内5か所の集中教室に通級し、小学生は在籍校に講師を派遣して実施)

### 日本語支援拠点施設「ひまわり」の取組

学校  
ガイダンス

児童生徒・保護者の不安軽減、学校の負担軽減を図るため、日本の学校生活に必要なことや保護者の役割を案内します。

プレクラス

帰国・来日間もない児童生徒が日本の学校に速やかに適應できるよう、集中的な日本語指導と学校生活の体験を行います。

さくら教室

新小学校1年生が日本の学校に速やかに適應できるよう、学校生活を体験します。

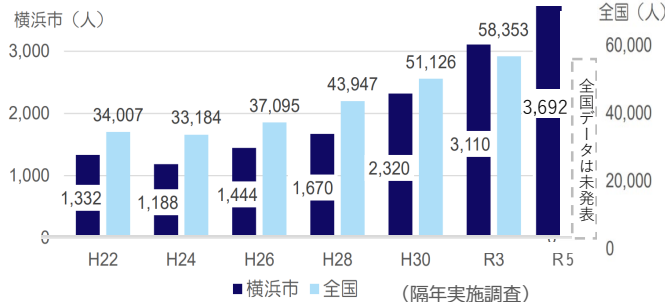
現在市内3拠点

「ひまわり」(中区 H29～)  
「鶴見ひまわり」(鶴見区 R2～)  
「都筑ひまわり」(都筑区 R4～)



プレクラス

### 日本語指導が必要な児童生徒数



令和3年度3,110人と、平成24年度からの10年間で約2.6倍に増加。これは全国平均よりも大きな増加率。

【参考】令和5年度：3,692人

(横浜市の日本語指導が必要な児童生徒数)

### 【課題・今後の方向性】

○急増する日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実が喫緊の課題である。

○市内全域から児童生徒が通いやすいように、日本語教室や日本語支援拠点施設の拡充を進める。

# 【参考：第4期横浜市教育振興基本計画で掲げている目標（抜粋）】

① 不登校支援

② 特別支援教室

③ 日本語指導

主な事業目標	実績値（令和4年度）	目標値（令和7年度）
不登校の支援を受けている児童生徒のうち、安心できる居場所があると感じる割合	79.9%	85%
不登校の支援を受けている児童生徒のうち、自分に合った学びの機会を得ることができたと感じる割合	76.3%	85%
校内ハートフル事業 実施校（旧特別支援教室等活用事業：不登校児童生徒支援員の配置校）	中：35校	中：全校
個別の教育支援計画・個別の指導計画に基づき、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた適切な指導・支援がされ、児童生徒の成長につながっていると感じている保護者の割合	91.6%	90%
特別支援教育コーディネーターの養成人数	309人/年	350人/年
小・中・義務教育学校個別支援学級担当教諭等の特支校免許状取得者数	130人/年	150人/年
特別支援教室実践推進校数	36校/年	120校/年
小中学校と特別支援学校の協働研究推進ブロック数	小中学校ブロック1か所の実施に向けて調整中	小中学校ブロック4か所/年
国際教室 設置校数	194校/年	287校/年
日本語支援アドバイザーによる学校訪問回数	125回/年	400回/年

## 市ヶ尾中学校・笹下中学校の取組み

# 笹下中学校、市ヶ尾中学校の取組み（英語教育、ESD推進、校内ハートフル）

- 笹下中学校は、横浜ラウンド制を活用した英語授業を実施しています。
- 市ヶ尾中学校は、ESDの視点を中核にした教育活動を行っています。
- 校内ハートフル事業を展開し、誰もが安心して豊かに過ごせる学校づくりに努めています。

## 1-① 英語教育

### 横浜ラウンド制を活用した英語の授業（笹下中学校）

5ラウンドの授業で、教科書を繰り返し使用して、その都度工夫のある切り口で英語を学びます。



## 2-① 不登校支援

### 校内ハートフルの様子（市ヶ尾中学校、笹下中学校）

校内ハートフルには、生徒が安心して登校できるように、支援員が常駐しています。また、支援員が教科担当教員と連携して、一人ひとりに合った学習ができるようにしています。



## 1-③ ESD推進

### 「木がる(気軽)にアクション!木のしおりプロジェクト」(市ヶ尾中学校)

市ヶ尾中学校では、横浜市の水源がある山梨県道志村の森の間伐材から作った「木紙」で、「木のしおり」を作成。

このプロジェクトを色々な人たちに知ってもらうため、学区の小学校図書委員会を訪問して、しおりを届けたり、地域の図書館での展示を行うなど地域と連携した活動を実施しています。



## 協議事項

- 1 グローバル化する社会の持続的な発展に向けて  
学び続ける人材の育成
- 2 多様な教育的ニーズに対応した教育の推進

## いじめ重大事態に関する再発防止策の取組状況

# 「いじめ重大事態に関する再発防止策」令和4年度の取組状況について

平成29年3月に公表した「いじめ重大事態に関する再発防止検討委員会報告書」に掲げる8項目34の取組について、横浜市いじめ防止基本方針の徹底を図り、学校と教育委員会事務局が一体となって進めています。「学校の取組」、「教育委員会事務局の取組」の2つの視点で令和4年度の取組状況を報告します。

## ～令和4年度の取組状況～

### 1 学校の取組

#### (1) 「学校いじめ防止対策委員会」による組織的対応の徹底

市立小中学校（義務教育学校含む485校）における令和4年度のいじめ認知件数は、12,248件となり、前年度に比べ4,692件（62.1%）増加しました。

いじめ防止対策推進法において、いじめは「心身の苦痛を感じている」という本人の主観的な判断に依拠して定義され、国は、「いじめの認知件数が多い学校は解消へ向けた積極的な取組がなされている」という肯定的な評価をする」と示しています。本市の3年度の児童生徒千人当たりのいじめ認知件数は全国平均を下回っており、さらなる積極的な認知に向け、取り組んできました。

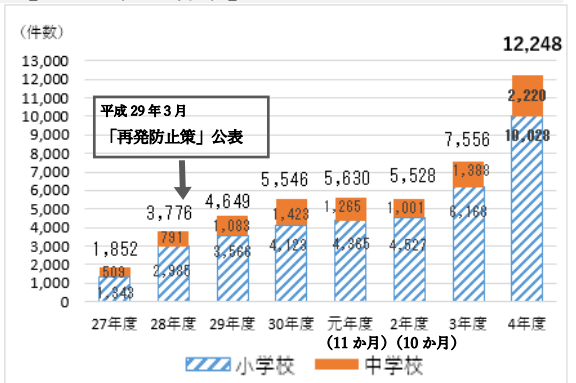
（「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」児童生徒千人当たりのいじめ認知件数：令和3年度全国（高等学校、特別支援学校含む）47.7人に対し本市（市立小中学校）29.3人。令和4年度全国53.3人に対し本市48.2人。）認知の必要性への理解が進むとともに、4年度に認知件数が前年度に比べ大幅に増加できた理由の1つとして、校長研修を通じた認知への価値づけが挙げられます。「いじめの『積極的な認知』そして『その先へ』」をテーマに、校内研修にそのまま活用できるリーフレットを作成し、いじめを積極的に認知し、解消に向け具体的な取組を示すことで、「児童生徒を守ること」につながるという認識の浸透を図りました。

また、いじめの対応において組織的対応の中心となる児童支援・生徒指導専任教諭の研修では、事例検討を行い、いじめを察知する感度の向上を図りました。

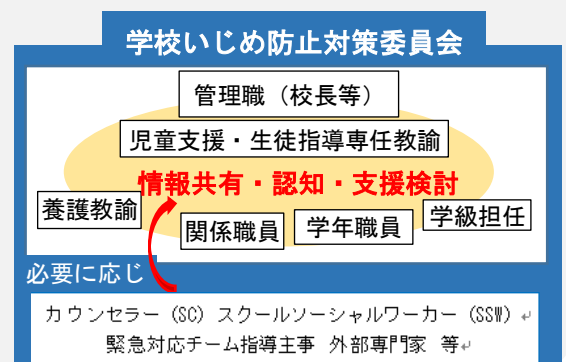
さらに、早期に児童生徒のSOSを引き出し、それを確実に受け止めるために、5年度から、これまでの12月の無記名式アンケートに加え、5月に記名式のアンケートの全市一斉実施を開始します。今後も児童生徒の不安や辛い気持ちを早期に受け止め、積極的に認知を行い、再発防止、未然防止に繋がるよう努めます。

いじめ重大事態調査については、4年度は調査報告がまとまった1件について、公表ガイドラインに基づきHP等で調査結果を公表しました。

【いじめ認知件数】



【学校いじめ防止対策委員会組織図】



#### 【学校いじめ防止対策委員会の効果的な実践例】

- ・全職員参加による学校いじめ防止対策委員会を毎月実施し、当該児童生徒の被害性に着目したいじめ認知のプロセスを、経験の浅い職員とも共有することで、全学年のいじめの早期発見、早期対応の取組が進んだ。
- ・時間割を調整し、毎回の学校いじめ防止対策委員会にスクールカウンセラーが参加できる環境をつくった。スクールカウンセラーによる助言やスクールカウンセラーとの連携により、当該児童生徒だけでなく関係する児童生徒への支援が進んだ。
- ・学校いじめ防止対策委員会に指導主事が参加し、助言を行い、積極的に認知するだけでなく、いじめの解消まで組織で進捗管理を行う取組が進んだ。

#### (2) 再発防止のための教職員研修の実施

各学校での組織的対応の中心となる校長や児童支援・生徒指導専任教諭に対して、法に基づいた取り組みが円滑にすすむよう研修を行い、各学校での校内研修の実施を周知し取組の点検へつなげ、実効的



な防止を図りました。なお、5年3月のいじめ重大事態の調査結果（公表版）を活用し、いじめ防止対策の再点検といじめ問題等への取組の徹底を全校へ周知しました。

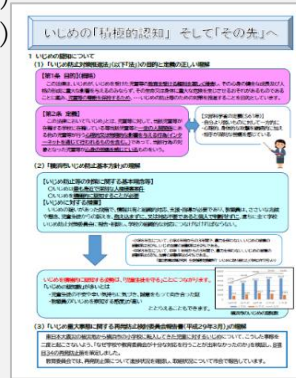
放射線・被災地理解では、福島県へ教員を派遣し、被災地理解を進める教育や放射線教育について学ぶ研修を、福島県教育庁、富岡町教育委員会の協力のもと、3年ぶりに現地で開催しました。研修派遣後は、各々の参加者が研修を通して得られた学びをもとに、各学校において授業や教職員研修等を行い、放射線教育や被災地理解の取組をさらに推進しました。道徳教育推進教師の研修では、児童生徒が「思いやり」や「友情」について考えることを通して、いじめ防止の意識を高めていけるように、学校の教職員が協力して組織的に指導することの重要性を周知しました。

**いじめ再発防止**

- ・校長への研修（各区校長会にて実施。小・中1回ずつ×18区）【校長会研修を通じた取組点検機会の確保】
- 「いじめの『積極的な認知』そして『その先へ』」（リーフレット）
- ・児童支援・生徒指導専任教諭への研修（毎月実施）
- いじめの定義、組織体制・対応の流れ、教育相談体制、地域や関係機関との連携、ネットいじめの現状と対策

**放射線・被災地理解**

- ・福島県での教員研修派遣の実施（受講者数77人、教育委員及び事務局スタッフ14人が参加）



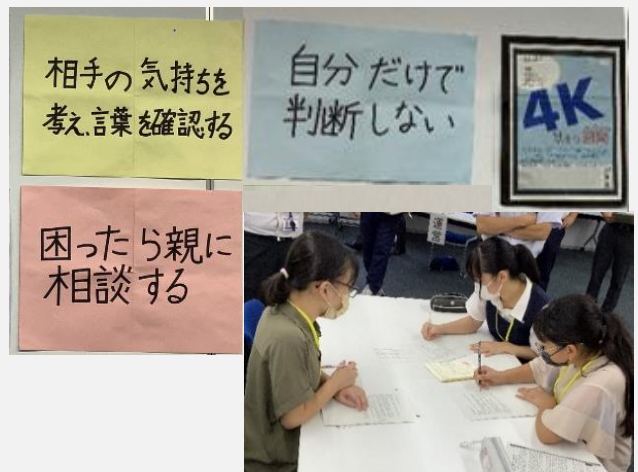
**(3) 子ども主体のいじめ未然防止の取組**

**■横浜子ども会議**

新型コロナウイルス感染症拡大のため、3年度まで中止していた区交流会を開催することができました。中学校ブロックでの話し合いや各校での実践を経て、取組の発表を行いました。

南区では、元年度から「SNSでのいじめやトラブルを防ぐためには、どうしたらよいか」をテーマに話し合いを重ねてきました。4年度は、すべての学校で相手が見て嫌な気持ちにならないか「ネットの4K」（Kを頭文字とする「㊦くにんする、㊦んりする、㊦もちをかんがえる、㊦まったらそうだんする」の4つのキーワード）について議論を行いました。また、このような学校での取組を地域や保護者へ広げていく方法についても検討しました。

**【南区子ども会議交流会より】**



**■子どもの社会的スキル横浜プログラム（Y-P）の活用推進**

子どもの社会的スキル横浜プログラム（Y-P）は、子どものコミュニケーション能力や人間関係を築く力（子どもの社会的スキル）を育むために、本市が開発した独自の指導プログラムです。教員が子どもや学級の状況を把握するための「Y-Pアセスメント」とコミュニケーション能力等を身に付けるための「指導プログラム」からできています。「Y-Pアセスメント」は、複数の教員で結果を分析し、具体的な支援策を講じることで、学級の中で子どもの自己肯定感が育まれ、仲間との関わりが豊かになることを目指しています。また、同一年度内に複数回実施することで子どもの心情の変化を把握することができるツールです。児童生徒一人ひとりの豊かな学びや心の成長を支える学校づくりを推進するために、横浜市立小中学校全体での活用を目指し、4年度からY-Pアセスメントの年間2回以上の実施を学校年間計画に位置付けました。4年度の実施結果は小学校93.8%（前年比17.6%増）、中学校76.4%（前年比47.8%増）となり、特に中学校で大幅に増加しましたが、全校実施へ向け、さらに学校を支援していきます。

Y-Pの活用を推進している品濃小学校では、友達と関わり、互いに認め合い、試行錯誤して学びを深めていくY-Pの考え方を生かした授業づくりを全市立小学校に向けて公開し、学校間での学びにつなげました。

**【品濃小学校3年生図画工作の授業の様子と参観者の感想】**



認め合い、支え合い、伸びていくように普段から声かけや手立てが必要だということを改めて考えさせられた。自校でも取り組んでいきたい。Y-Pアセスメントを実施することで、根拠に基づいて支援や手立てを考えることができていた。子ども中心ということを実感できた。



## 2 教育委員会事務局の取組

### (1) 学校教育事務所による保護者や学校への積極的支援

#### ■指導主事による支援

学校が認知したいじめ事案に対し、指導主事による学校訪問や課題解決支援チームの派遣などにより、学校の組織的対応を支援しています。また、電話・面談等により保護者への支援を行い、いじめの早期解決を図っています。

※ 課題解決支援チームの構成  
：指導主事（学校担当、課題別担当）、S S W、学校支援員  
必要に応じ、心理学、教育学等の専門家が入ります。

#### 【いじめに関する検討・対応件数】 4年度実績（3年度）

学校への直接支援回数	427回（503回）
意思決定のためのケース・カンファレンス実施回数	435回（370回）
電話による保護者等対応回数	590回（542回）
保護者との面談回数	183回（147回）

#### 【学校担当指導主事とS S Wによる支援例】

保護者が学校にいじめ被害を訴えたが、その時点では改善されず児童に登校しぶりが起きた。当該児童の母親は学校生活あんしんダイヤルに相談、当該児童の父親は学校担当指導主事に相談した。S S Wと指導主事がそれぞれの立場で丁寧に話を聞き、保護者の思いを受け止め、当該児童の安心安全のために学校ができることを整理することで、保護者と学校が協力して登校しぶりを解消することができた。

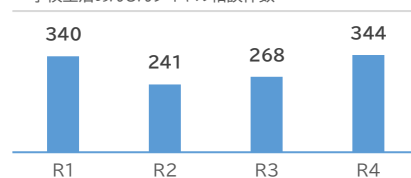
#### ■スクールソーシャルワーカー（S S W）による支援

S S Wは課題解決支援チームの一員として、児童生徒や保護者の心情に寄り添い、それぞれのニーズや当事者間の関係性等に着目した課題整理を行い、福祉的側面から解決に向けた支援や再発防止等を行っています。4年度は、小・中・義務教育学校及び高校・特別支援学校での巡回型支援を継続するとともに、定時制高校や中学校夜間学級を担当するユースS S Wを新たに配置し、チーム学校の一員として、いじめや不登校等の早期発見・早期対応に取り組みました。また、学校生活あんしんダイヤルで受け付けた相談のうち、158件（前年度151件）を学校教育事務所に引継ぎ、S S Wを含めた課題解決支援チームとして支援を行いました。

#### 【学校生活あんしんダイヤルの役割】

コロナ禍で大幅に減少した相談件数は、通常登校に戻るとともに増加し、4年度は344件と元年度と同程度の水準になっています。いじめ（92件）や学校との関係（84件）に関する相談が半数程度を占めており、学校に相談しにくい悩みをあんしんダイヤルで早期にキャッチし、解決に向けて支援を進めています。

学校生活あんしんダイヤル相談件数



#### ■法律の専門家による支援

法律的な視点からの解決が必要な場合に、積極的に弁護士による法律相談を活用します。4年度は245回の支援実績があり、的確かつ迅速な課題の解決や円滑な学校運営に寄与しています。

### (2) 学校では解決困難な事案に対する「緊急対応チーム」による支援

いじめの早期解決を図るため、課長、係長、指導主事（学校教育事務所兼務4人）、社会福祉職で構成する「緊急対応チーム」を教育委員会事務局（人権教育・児童生徒課）に設置しています。

学校だけでは解決困難な事案に対し、学校教育事務所と連携し、学校訪問や専門家を活用した支援により、事態の深刻化を防ぎ、早期解決を図ってきました。毎週開催する緊急対応チーム会議には統括S S Wが参加し、福祉的な側面からの支援を強化しています。4年度に緊急対応チーム会議で支援の進捗管理を行った件数は26件（前年度32件）、緊急対応チームの指導主事が直接学校を訪問した件数は31件（前年度28件）です。

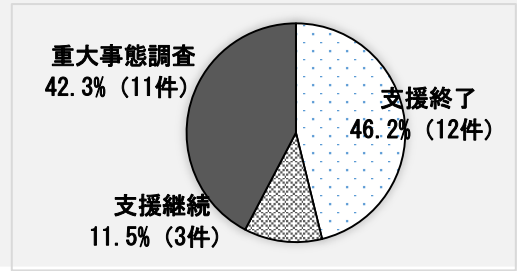
また、いじめに対する学校の取り組みがより円滑に進むよう、好事例を紹介した新たなリーフレットの作成を行いました。学校の組織的な対応力を強化するため、指導主事が学校いじめ防止対策委員会へ出席したり、リーフレットを活用して研修を実施したりするなど、引き続き、学校への支援を積極的に行っていきます。

【緊急対応チーム取扱件数（26件）の内訳】

【緊急対応チーム取扱件数】4年度実績

取扱件数 (カンファレンス実施)	うち支援終了 ※1	学校訪問 ※2
26件	12件	31件 (延165回)

※1 緊急対応チームとしての支援が終了した案件  
 ※2 学校訪問のうちS S W等の専門家同行10件 (延18回)



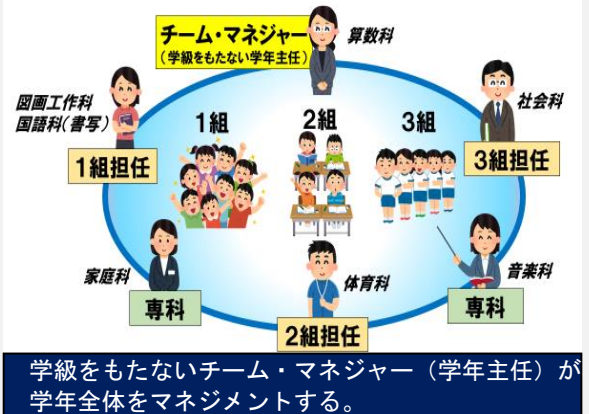
【(3) 児童一人ひとりを多面的にとらえるための組織体制の整備】

教科分担制の導入による学年経営力強化の取組を小学校高学年中心に188校で実施しました。学年の多くの教員が児童に組織的に関わるため児童の変化を捉える機会が増え、いじめの未然防止につながりました。児童にとっては、相談できる教員が増えたことで、安心感にもつながっています。

また、小学校で教科分担制を経験した中学校1年生の多くが「中学校での教科担任制に慣れるのもスムーズだった」と回答したり、中学校の教員が、小中ブロックの小学校で外国語の授業を行ったりするなど、小学校から中学校への円滑な接続を図ることにもつながりました。

7年度の全校実施を目指し、5年度もさらに実施校を拡充して235校が取り組みます。

【教科分担制イメージ図】



～着実な取組に向けて～

《いじめ防止市民フォーラム》



【グループ協議の様子】

「今日のように、みんなでいじめについて話し合うことで気づくことがたくさんある。」といった意見が出されました。当日の様子は動画にまとめ、今後の各学校での取組に生かせるように全市立小中学校にDVDで配付し、取組内容の共有を図りました。

横浜子ども会議10周年を迎え、12月の「いじめ防止市民フォーラム」では、市立学校の代表校が集まり、ブースごとに分かれてポスターセッション形式で「いじめ防止の取組」について発表し合いました。その後、ポスターセッションを参観して考えたことをもとに、「いじめをなくすために、私ができること」について、協議を行いました。参加した児童生徒からは、「人によって、感じ方や考え方は違う。お互いを尊重しながら、しっかりと関わっていくことが大切。」「自校の取組が、本当にいじめの防止につながっているのか改めて考える必要がある。」

【配付したDVD】



《校内児童生徒支援体制の充実》

■児童支援専任教諭の授業等を軽減するために配置されている非常勤職員の常勤化の拡充

小学校(義務教育学校(前期課程)を含む。以下「小学校等」という。)において、専任教諭が校内で組織的ないじめ対応の中心的役割を担うことができる条件を整えるため、授業時間数軽減のための非常勤職員の常勤化に取り組み、いじめの早期発見・早期対応へ向けた校内児童生徒支援体制の充実を図ってきました。

5年度をもって小学校等全校に児童支援専任教諭を定数配置しました。

【特別支援教育コーディネーターとの兼務】

小学校に続き、5年度より中学校の生徒指導専任教諭が特別支援教育コーディネーターを兼務します。多様な背景をもつ児童生徒に、特別支援教育と児童生徒指導を関連づけて支援、指導を行い、子どもが社会の中でよりよく生きていこうとする力を高めていきます。

また、校内の支援体制を築くにあたって、職員の中心的な役割を果たし、問題行動の未然防止の視点を持ち、担任が一人で抱え込まない組織的支援を図ります。